

令和8年熊本地震における災害支援活動

～経験をつなぎ、強固な支援体制へ～

江藤 芳浩

公益社団法人日本診療放射線技師会 副会長

2016年に発生した熊本地震において、本会は阿蘇医療センターで業務支援を行いました。それから10年という節目の年を迎えた令和8(2026)年7月28日、再び熊本の地を大地震が襲いました。度重なる災害に遭われた地域の皆さまに、心よりお見舞いを申し上げます。

本会は被災地の状況と支援ニーズを把握するため、8月4日に江端業務執行理事を現地へ派遣し、熊本県医療政策課や医療福祉調整本部をはじめとする関係機関等と情報共有を重ねました。その過程で、八代地域の医療施設より、本会に対して放射線部門への業務支援要請が入る情報を入手し、熊本県放射線技師会と連携を図りながら、正式要請に備え準備を進めておりました。8月12日に熊本県が厚生労働省に、被災地域の診療支援などを行う診療放射線技師の派遣について要請し、同日、厚生労働省医政局より本会に対して診療放射線技師の派遣について協力依頼の事務連絡がありました。本会は、八代地域の医療施設より放射線部門への業務支援要請を正式に受け、8月14日から同17日にかけて診療放射線技師の派遣を決定し、支援活動を行いました。



今回の派遣においては、以下のようなプロセスを経て迅速かつ確実に展開することができました。

第一に、「迅速な人材マッチング」です。支援先の医療施設で使用されている放射線機器などの情報を事前に入手し、本会が管理する「災害支援登録診療放射線技師（登録技師）」のデータベース（災害支援認定診療放射線技師情報を含む）を参照して、現場の機器を操作可能な熊本県および福岡県の登録技師を即座に抽出しました。

第二に、「都道府県技師会との連携」です。抽出した登録技師の情報を熊本県放射線技師会会長、および隣県の福岡県診療放射線技師会会長へ提供し、支援技師の候補者選定を依頼致しました。両会のご尽力により、熊本県から5人、福岡県から2人の計7人の支援技師の推薦を頂くことができました。多忙な中で支援に名乗りを上げてくださった会員の方々に、紙面をお借りして、心より感謝申し上げます。

第三に、「安全かつ合理的な現地運用」です。今回は比較的短期間の支援であったことや現地へのアクセス環境を総合的に考慮し、熊本県の5人の方を支援技師として登録し、スケジュール調整を行いました。さらに支援技師の方々には支援活動に必要な情報や業務資料一式に加え、先遣隊からリアルタイムで寄せられる交通状況や現地の生活インフラ情報などを事前共有致しました。こうした相互のサポート体制により、支援活動は最終日まで支障なく進行し、無事にその責務を全うすることができました。

こうしたスムーズな対応の背景には、令和6年能登半島地震での支援経験から得た教訓があります。当時の経験から整備した「オンサイト（現地）とオフサイト（本部）の窓口担当者の明確化」によって情報錯綜を防止し、「スキルに基づく支援技師データベースの運用」は、現場ニーズと支援者の迅速なマッチングにおいて発揮されました。

過去の支援活動の経験から、診療放射線技師に対する業務支援の要請は、発災直後の急性期から慢性期へと移行する時期に顕在化するということが分かってきています。被災地の医療機関では、発災直後から患者を受け入れ続け、医療従事者自身も被災者でありながら不眠不休で現場を支えています。そうした現場の疲弊を少しでも軽減し、被災地における医療提供体制を維持させることが、本会に課された災害支援の本質となっています。

大規模災害が二度と起きないことを誰もが願っていますが、地震大国であるわが国においては、次の大規模災害がいつ、どこで発生するかを予測することは不可能です。今回の支援活動を単なる一事例として終わらせるのではなく、細かな課題を検証し、改善を重ねていくことが本会の責務と考えています。これまでの支援活動の尊い経験と教訓を次代へと継承し、全国の地区技師会と会員の皆さまと共に、より強固な災害支援体制を築いてまいりたいと思います。